

「令和元年度

大山町地方創生事業」

外部検証委員会検証結果を

お知らせします

大山町は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成27年10月に5カ年計画の「第1期大山町しごと・ひと・くらし創生総合戦略」（以下、総合戦略）を策定し、その計画に沿った事業を、地方創生交付金を活用して行っています。

総合戦略外部検証委員会では、実施事業について年度ごとにその効果を数値目標に限らず、幅広い視点から検証を行うこととしており、今年度は8月25日に実施しました。

昨年度に実施した地方創生事業について、次のとおり委員の方からご意見をいただいたので報告します。

この検証結果を踏まえ、令和2年度3月に策定した「第2期総合戦略（令和2年度から令和6年度）」について、引き続き事業を展開します。

大山町の将来を見据えた地方創生に関する事業提案がありましたら企画課までお問い合わせください。

企画課

☎0859・54・5202

【全般的な意見】

◆コロナウイルスの影響で、前提とされる環境が大きく変化している。戦略や数値目標の抜本的な見直しが必要ではないか。

◆各事業の実施が他の事業に影響を与えて、それぞれの事業が相乗効果を持つような「事業の関係性」を念頭に置いて、地方創生戦略を体系的に立案してほしい。

◆事業と数値目標（狙い）の紐付けを明確にし、その設定の根拠を示すべき

◆大山町で生まれて育って大学で県外に出た若者が、故郷に戻って働くことができる環境をつくることも大事

◆各事業の検証をしっかりと行うべき。

第1期 大山町しごと・ひと・くらし創生総合戦略  
外部検証委員会

団体名	氏 名 (敬称略)
大山町商工会長	岸本 耕二 (会長)
大山町職員労働組合	中井 晶義 (副会長)
大山町企業連絡会	片木 威
西部総合事務所コンシェルジュ	笠見 和昭
鳥取大学 地域学部 教授	多田 憲一郎
鳥取銀行名和支店長	山家 年史
山陰合同銀行名和支店長	赤井 浩二
新日本海新聞社 編集局長	杉村 周二
アマゾンラテルナ 鳥取大山オフィス ゼネラルマネージャー	貝本 正紀
女性団体連絡会副会長	荒金 恵美子
大山女性の会会長	桑原 可菜子



▲歴史資産の活用  
(フォトロゲイニング大会)



▲公民館祭りに参加  
(テゴテゴプロジェクト)



▲大学生フィールドワーク  
(酪農家と交流)